

原著 (Article)

公立小学校との比較でみる公立幼稚園教諭の 初任者研修の内容と体制の現状

The Current Situation of the Content and Structure of
First-year Training of Public Kindergarten Teacher in
Comparison with Public Elementary School

朴 信永*
PARK, Shinyoung*
深谷 和義*
FUKAYA, Kazuyoshi*

概 要

教育公務員特例法により、幼稚園等の初任者に対しては小学校等とは異なり、研修中の代替教員を勤める非常勤講師の派遣なしで研修を行う現状になっている。そのため、幼稚園では初任者研修を行うための負担が大きく、小学校等のように研修が行われていない可能性がある。本研究では、公立幼稚園教諭への初任者研修が実際にどのような内容と体制で構成されているかを、公立小学校教諭への研修との比較で明確にする。調査・分析は、都道府県教育センターが Web ページに公表されている資料を用いて、主に研修内容と研修体制に着目して行う。その結果、公立小学校に比べると公立幼稚園の初任者研修内容は、保育指導法に関する内容より幼児の発達理解に関する内容が多く、幼小連携に関する内容が特徴的であった。また、拠点校方式および非常勤講師派遣による公立小学校の研修体制に比べると、公立幼稚園の初任者研修の実施に対する負担は重く感じられた。

キーワード：初任者研修，公立幼稚園，公立小学校，教育公務員特例法，都道府県

Key words : First-year Training, Public Kindergarten, Public Elementary School, Special Act for Education Personnel, Prefectures

1. 問題と目的

初任者研修は、保育現場における保育の質の維持、向上のために欠かせない。保育の質の重要性が叫ばれている中、保育の現場における初任者研修の実施は十分に行われているのだろうか。文部科学省による平成27年度初任者研修の実施状況調査結果では、幼稚園の研修実施状況が見当たらなかった。教育公務員特例法（昭和24年1月12日法律第1号）に定められている初任者研修とは、教諭等の採用の日から1年間の教諭の職務遂行に必要な事項に関する実践的な研修である。しかし、同法の「幼稚園等の教諭等に対する初任者研修の特例」では、幼稚園及び特別支援学校の幼稚部の教諭等に対しては上記の初任者研修を適用しないとしている。それにもかかわら

ず、任命権者には初任者研修の実施が義務づけられており、その場合において、研修中代替教員を勤める非常勤講師の派遣が明示されていないため、研修が負担に感じられている可能性が高い。幼稚園教諭に対する初任者研修実施の現状と負担は、近年の保育者の早期離職問題とも関連が深いといえる。中野・金武・田中（2000）の研究では、初任保育者に対する園内研修の取り組みについて調べ、研修を通して初任者の保育への意欲や積極性が育ったことがうかがえる。

多忙な小中高の教育現場においても制度的に確立されている各種初任者研修が、幼稚園ではどのような内容と体制で構成されているかを調査・分析することによって、幼稚園の初任者研修の現状の改善に役立てることができれば将来的に新任幼稚園教諭の定着につながると考えられる。本研究では、公立幼稚園（以下、幼稚園）初任者研修実施の内容と体制の現状を公立小学校（以下、小学校）と比較・分析することによってその現状と課題を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

初任者研修の実態を Web ページで公開されている都道府県教育センターから把握し、その内容と体制を調べる。研修内容の分析では、各都道府県の初任者研修の研修内容情報を入力し、樋口（2014）の分析を参考に KH Coder 2.x を使用する。具体的には、研修の実施日時とその目的、内容などが示されているリストを県ごとの教育センター Web ページから探し、小学校の場合、研修の中身を表す講義名‘道徳の指導の在り方’や、‘特別活動の指導の在り方’などを全て入力した。幼稚園も同じように‘環境構成と援助のあり方’や、‘幼児理解から始まる保育’などを入力した。研修体制についても公開されている Web 情報を利用し、小学校と比較する幼稚園教諭の初任者研修体制の現状と課題を明らかにする。

3. 結果と考察

教育センター Web ページから初任者研修の状況の情報収集ができたのは小学校が 33 都道府県、幼稚園が 26 都道府県である。

3.1. 小学校初任者研修の内容について

都道府県別に集められた小学校の初任者研修内容情報を分析対象とし、KH Coder を用いたテキストマイニングの単純集計の結果、1,018 文が確認された。総抽出語（分析対象ファイルに含まれている全ての語の延べ数）は、5,979、異なり語数（何種類の語が含まれていたかを示す数）は、694 であった。また、助詞や助動詞など、どのような文にでも現れる一般的な語が除外され、分析に使用される語（総抽出語）として 3,869 語（異なり語数：585）が抽出された。小学校初任者研修内容のデータの中で

特に多く用いられた言葉にはどのようなものがあつたか確認するため、頻出語を60語抽出した（表1参照）。出現回数50以上の頻出語の中で教育（220回）が一番多く抽出され、次に指導（196回）、授業（138回）が多かった。上位10位までの頻出語では、生徒指導や授業の進め方、学級経営、学習指導等への関心の高さが表れていた。上位20までの頻出語の中に、唯一抽出されている教科名は「道徳」であり、多くの教育委員会において初任者研修の内容の一部として扱われていることがうかがえる。

表1 小学校初任者研修内容の頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
教育	220	実践	35	展開	21
指導	196	社会	35	外国	20
授業	138	人権	34	学ぶ	20
研修	104	教科	33	関係	20
活動	84	教職員	32	向ける	19
学習	79	課題	31	国語	18
学級	72	教員	31	参観	17
特別	65	時間	31	算数	17
生徒	64	総合	30	子ども	17
経営	59	体験	30	服務	17
進め方	59	意義	29	理科	16
学校	51	在り方	28	教材	15
研究	50	初任	27	キャリア	14
基本	46	地域	27	心構え	14
支援	46	安全	26	連携	14
道徳	45	相談	25	メンタル	13
理解	45	実際	23	工夫	13
児童	40	対応	23	振り返る	13
基礎	38	活用	22	推進	13
情報	36	評価	22	管理	12

次に、小学校の初任者研修内容の頻出語について、出現パターンの似通った語の組み合わせにどのようなものがあつたのかを検索するために共起ネットワーク分析を行った。図1では、関連が特に強い言葉同士が線でつながり、さらに、出現パターンの似通った言葉、すなわち共起の程度が強い言葉を線で結んだネットワークが描かれている。強い共起関係ほど太い線で描画され、出現回数が多い言葉ほど大きい円と文字で表した。小学校の初任者研修内容では、「教育」、「指導」、「授業」の出現回数が最も多く、それぞれ「特別支援教育」や「児童・生徒理解」、各科目の「授業の展開・工夫」などが目立っている。さらに、「外国語活動」や「国語」、「算数」、「総合的学習の時間」など、教科別授業研究、授業参観を行っている様子がうかがえた。

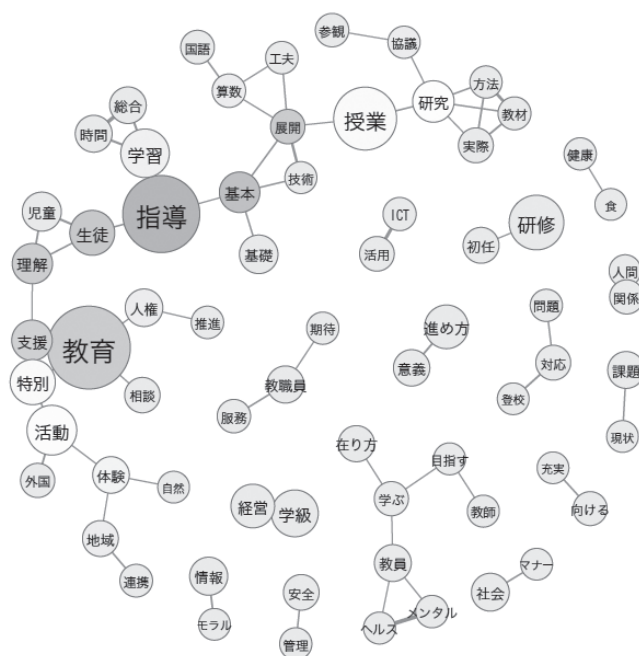


図1 共起ネットワークからみる小学校の初任者研修内容の特徴

3.2. 幼稚園初任者研修の内容について

都道府県別に集められた幼稚園の初任者研修内容情報を分析対象とし、KH Coderを用いたテキストマイニングの単純集計の結果、683文が確認された。総抽出語（分析対象ファイルに含まれている全ての語の延べ数）は、4,221、異なり語数（何種類の語が含まれていたかを示す数）は、582であった。また、助詞や助動詞など、どのような文にでも現れる一般的な語が除外され、分析に使用される語（総抽出語）として2,617語（異なり語数：494）が抽出された。幼稚園初任者研修内容のデータの中で特に多く用いられた言葉にはどのようなものがあつたか確認するため、頻出語を60語抽出した（表2参照）。出現回数30以上の頻出語の中で保育（128回）が一番多く抽出され、次に教育（122回）、幼児（117回）が多かった。また、幼児教育や幼児理解、保育参観、遊びの理解、支援等への関心の高さが表れていた。上位20位までの頻出語の中に、唯一抽出されている領域名は「環境」であつた。多くの教育委員会において初任者研修の内容の一部として扱われていることがうかがえる。

表1と表2を比べてみると、それぞれ頻出語の上位20位までの中、8つの共通語、すなわち「教育」、「指導」、「理解」、「研修」、「支援」、「活動」、「特別」、「研究」が見つかった。その他、小学校の研修内容の頻出語には「授業」、「学習」、「学級」、「経営」等が挙げられ、幼稚園の研修内容の頻出語には「保育」、「幼稚園」、「遊び」、「参観」等が挙げられた。

次に、幼稚園の初任者研修内容の頻出語について、出現パターンの似通った語の組

表2 幼稚園初任者研修内容の頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
保育	128	基本	20	役割	15
教育	122	計画	20	基礎	14
幼児	117	対応	20	子ども	14
指導	82	構成	19	社会	14
理解	69	作成	19	援助	13
幼稚園	56	体験	19	家庭	13
遊び	44	発達	19	課程	13
参観	41	評価	19	管理	13
研修	39	安全	18	現状	13
教員	35	教師	18	自然	13
支援	33	実際	18	小学校	13
連携	30	表現	18	造形	13
環境	28	学級	17	記録	12
実践	26	園	16	食	12
活動	25	協議	16	必要	12
課題	24	経営	16	育	11
特別	24	工夫	15	学ぶ	11
研究	23	在り方	15	期待	11
保護	22	生かす	15	心構え	11
人権	21	地域	15	運動	10

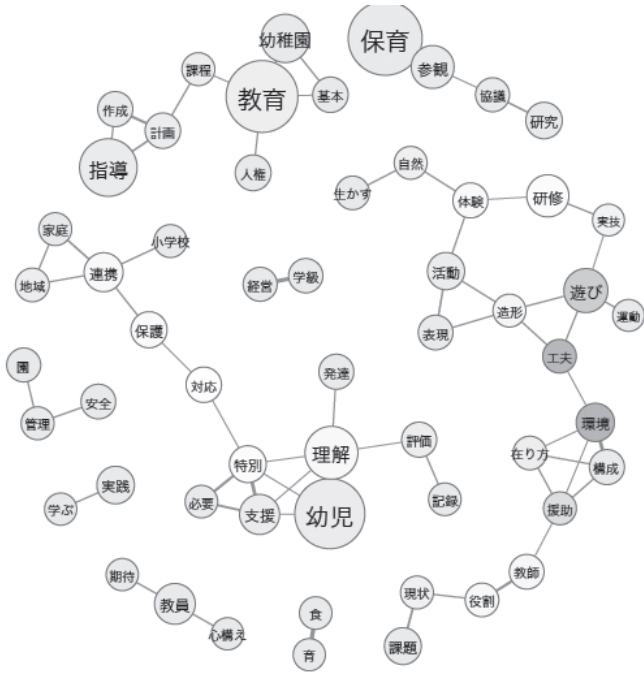


図2 共起ネットワークからみる幼稚園の初任者研修内容の特徴

み合わせにどのようなものがあったのかを検索するために共起ネットワーク分析を行い、図2を作成した。図2では、まず「保育」、「教育」、「指導」、「幼児理解」等の出現回数が多く、それぞれ「教育課程」や「指導計画の作成」等のネットワークが描かれた。また、「遊び」と関連して「造形表現活動」や「運動」、「実技」、「環境構成」、「援助の在り方」等がつながっていた。「遊び」のネットワークが「保育研究・参観」とつながっていない点は注目に値するであろう。図1の小学校初任者研修内容の共起ネットワークの場合は、「授業研究」や「授業参観」のネットワークが「学習指導」とつながっていることが見て取れる。保育・幼児教育の場合、小学校以上の教育のような到達目標ではなく、方向目標の指導を目指していることから、五領域や子どもが身につけてほしいところをテーマに協議することが難しいかもしれない。その他、「地域・家庭・小学校との連携」、「保護者対応」が共起関係を表していた。

3.3. 小学校と幼稚園の初任者研修内容の違いについて

都道府県別に集められた研修内容情報を分析対象とし、KH Coderを用いたテキストマイニングの単純集計の結果、1,701文が確認された。総抽出語（分析対象ファイルに含まれている全ての語の延べ数）は、10,200、異なり語数（何種類の語が含まれていたかを示す数）は、919であった。また、助詞や助動詞など、どのような文にでも現れる一般的な語が除外され、分析に使用される語（総抽出語）として6,486語（異なり語数：793）が抽出された。

小学校と幼稚園の研修内容の違いはどのように表れるか。小学校と幼稚園の初任者研修の研修内容一覧に用いられた特徴的な語を表3に示す。

表3 校種別、初任者研修内容の特徴語

小		幼	
教育	.186	保育	.177
指導	.174	幼児	.167
授業	.128	理解	.092
学習	.076	遊び	.063
学級	.063	参観	.056
生徒	.062	支援	.043
特別	.061	連携	.042
進め方	.058	環境	.041
経営	.050	実践	.035
学校	.048	課題	.032

表3は、校種別に研修内容の特徴的な語を上位10ずつリストアップしている。数値は、各言葉と校種との関連を表すJaccardの類似性測度である。Jaccardの類似性測度は0から1までの値をとり、校種別に研修内容の特徴との関連が強いほど1に近づく（樋口、2014）。リストアップされた語は、データ全体に比して各校種において特

に高い確率で出現している語である。小学校は、「指導」や「授業」、「学習」、「進め方」など各教科の指導法に関する内容が特徴語として挙げられている。幼稚園は、五領域の保育指導法に直接的に関わる内容より、「幼児」や「理解」などから読みとれるように、子どもの発達理解に関する内容が上位に挙げられている。小学校は学級経営に関連する内容が特徴として表れ、幼稚園は幼小連携や環境構成に関連する内容が特徴として挙げられた。図3では、頻出語と外部変数である学校との関係を共起ネットワークで表した。

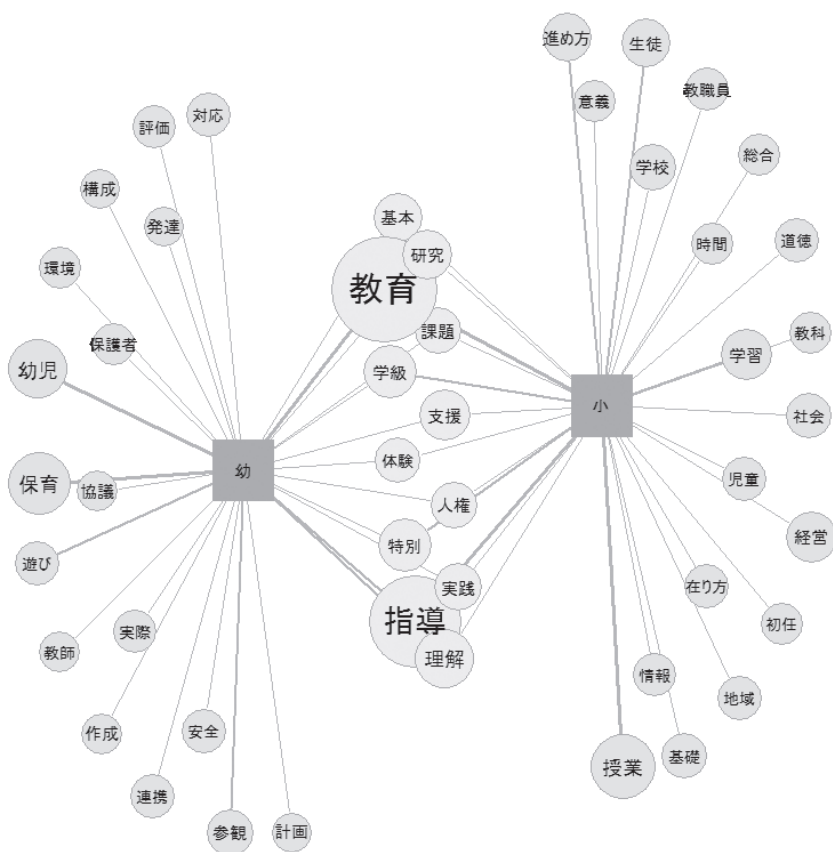


図3 共起ネットワークからみる校種別研修内容の特徴

どちらの校種の初任者研修にも含まれている内容は幼稚園と小学校の間に、両サイドはどちらかの校種にだけ多く見られる研修内容である。特別支援や子どもの人権、教育、指導に関する内容は幼稚園・小学校両方から抽出されている。幼稚園の研修内容の特徴語としては、幼児保育をはじめとし、環境構成、保護者対応、幼小連携、指導計画作成などが抽出された。小学校の場合は、学級経営、教科指導、授業の進め方などが挙げられた。

3.4. 初任者研修の体制について

小学校の初任者研修の体制について Web 上で実施要項を公開している 7 都道府県では、指導教員の配置が困難な場合を除き、原則として拠点校方式による指導教員の配置で初任者研修を実施していた。

C 県の平成 29 年度小中学校初任者研修実施要項に示されている文部科学省が示している拠点校方式の指導教員の措置及び役割は下記の通りである。

- (ア) C 県教育委員会は、初任者 4 人に 1 人の割合で指導に従事する指導教員を配置するため教員定数についての措置を講じる。
- (イ) 校長は、措置された指導教員（拠点校指導教員）の他に、校内においても指導教員（校内指導教員）を置き、校務分掌組織に位置付ける。
- (ウ) 拠点校指導教員は、校内指導教員と連携し、初任者に対し「授業研修」及び「年間指導計画に基づく研修」等の指導及び助言に当たる。その際、教科に関する指導においては専門的な内容のみならず学習指導全体に関わる指導がなされるよう配慮する。

幼稚園の場合は、前述のように、初任者研修の特例において、研修中代替教員を勤める非常勤講師の派遣が明示されていない。幼稚園の初任者研修の体制について Web 上で実施要項を公開しているところは、3 都道府県のみであったが、次のように指導教員の非常勤講師派遣を認めているところもあった。C 県の市町村教育委員会は、市町村の設置する幼稚園において初任者研修を実施するときは、県教育委員会に対し、非常勤職員の派遣を求めることができるとしている。その場合、市町村教育委員会は、派遣された職員を非常勤講師に任命し、指導教員に係る幼稚園に勤務することを命じる。

4. まとめ及び今後の課題

小学校に比べると幼稚園の初任者研修内容は、保育指導法に関する内容より幼児の発達理解に関する内容が多く、幼小連携に関する内容が特徴的であった。また、拠点校方式および非常勤講師派遣による小学校の研修体制に比べると、幼稚園の初任者研修の実施に対する負担は重く感じられた。

保育実践の現場における即戦力の育成が課せられている保育者養成校の負担や責任は増え続ける一方、現場における初任者研修の内容および体制については明確な効果測定もないまま、現場の多忙さに埋もれている可能性がある。十分な初任者研修を期待することさえ許されない保育の現場の職員不足・離職者増加を止めるためにも研修体制の整備は必至である。

本研究の限界として、公立小学校および公立幼稚園のみを比較対象にした点、Web 上に公開されている情報のみを分析の対象にした点が挙げられる。今後、各都道府県の市町村教育委員会および教育センターにおける実態調査を行うとともに、私立を含む全ての幼稚園・保育所の実施状況を明らかにしていく必要がある。

付 記

本論文の一部は、日本乳幼児学会第27回大会（2017年11月12日、福岡県）で発表した。

■引用・参考文献

- 樋口耕一（2014）社会調査のための軽量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—，ナカニシヤ出版
- 教育公務員特例法（昭和二十四年一月十二日法律第一号），<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24H0001.html>（参照日2017.10.10）
- 中野悦子・金武宏泰・田中まさ子（2000）新任保育者に対する初期の園内研修の取り組み，岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要，42，29-41
- 文部科学省：“初任者研修関係法令”，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244829.html（参照日2017.10.10）
- 文部科学省：“初任者研修制度について”，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/050/siryo/_icsFiles/afieldfile/2014/07/24/1349969_08.pdf（参照日2017.10.10）
- 文部科学省：“新しい先生とともに”，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/07121722/002.pdf（参照日2017.10.10）
- 文部科学省：“初任者研修実施状況（平成27年度）調査結果及び参考資料”，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1383446.htm（参照日2017.10.10）
- 文部科学省：“都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等”，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm（参照日2017.10.10）
- 朴信永・深谷和義（2017）小学校と比較する幼稚園教諭初任者研修の日数と実施場所の現状日本乳幼児学会第27回大会，vol. 27，pp. 184-185